PTO/SB/44 (04-05)
Approved for use through 04/30/2007. OMB 0651-0033
U.S. Patent and Trademark Office: U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE
Under the Paperwork Reduction Act of 1995, no persons are required to respond to a collection of information unless it displays a valid OMB control number.
(Also Form PT0-1050)

# UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE CERTIFICATE OF CORRECTION

Page \_1\_ of \_1\_

PATENT NO.

7,038,359

APPLICATION NO. :

10/625,478

ISSUE DATE

May 2, 2006

INVENTOR(S)

Hirokazu lwata

It is certified that an error appears or errors appear in the above-identified patent and that said Letters Patent is hereby corrected as shown below:

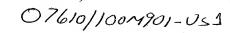
### In the Assignee:

:

Please delete "Toyo Communication Equipment Co., Ltd., Kanagawa (JP)" and substitute with -- Epson Toyocom Corporation, Kawasaki-Shi (JP) --.

MAILING ADDRESS OF SENDER: Flynn Barrison DARBY & DARBY P.C. P.O. Box 5257 New York, New York 10150-5257





#### UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Under Secretary of Commerce for Intellectual Property and Director of the United States Patent and Trademark Office

MARCH 16, 2006

PTAS

700248759A\*

PETER C. SCHECHTER DARBY & DARBY P.C. P.O. BOX 5257 NEW YORK, NY 10150-5257

\* 700248759/4\*

UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE NOTICE OF RECORDATION OF ASSIGNMENT DOCUMENT

THE ENCLOSED DOCUMENT HAS BEEN RECORDED BY THE ASSIGNMENT DIVISION OF THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE. A COMPLETE MICROFILM COPY IS AVAILABLE AT THE ASSIGNMENT SEARCH ROOM ON THE REEL AND FRAME NUMBER REFERENCED BELOW.

PLEASE REVIEW ALL INFORMATION CONTAINED ON THIS NOTICE. THE INFORMATION CONTAINED ON THIS RECORDATION NOTICE REFLECTS THE DATA PRESENT IN THE PATENT AND TRADEMARK ASSIGNMENT SYSTEM. IF YOU SHOULD FIND ANY ERRORS OR HAVE QUESTIONS CONCERNING THIS NOTICE, YOU MAY CONTACT THE EMPLOYEE WHOSE NAME APPEARS ON THIS NOTICE AT 571-272-3350. PLEASE SEND REQUEST FOR CORRECTION TO: U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE, MAIL STOP: ASSIGNMENT SERVICES BRANCH, P.O. BOX 1450, ALEXANDRIA, VA 22313.

RECORDATION DATE: 03/07/2006

REEL/FRAME: 017314/0012 NUMBER OF PAGES: 14

BRIEF: MERGER (SEE DOCUMENT FOR DETAILS).

DOCKET NUMBER: 0761/000M0901-US0;100M901

ASSIGNOR:

TOYO COMMUNICATION EQUIPMENT CO., LTD. DOC DATE: 10/03/2005

ASSIGNEE: EPSON TOYOCOM CORPORATION
484, TSUKAGOSHI 3-CHOME
SAIWAI-KU, KAWASAKI-SHI 212-8513

JAPAN

P.O. Box 1450, Alexandrie, Virginia 22313-1450 - www.uspro.eov

SERIAL NUMBER: 106254 8

SERIAL NUMBER: 106254 8

FILING DATE: 07/22/2003

FILING DATE: 01/07/2004

FILING DATE: 09/03/2003

FILING DATE: 09/03/2003 FILING DATE: 07/22/2003 ISSUE DATE: METHOD FOR MAKING THE SAME ISSUE DATE: PATENT NUMBER: TITLE: PIEZOELECTRIC VIBRATION GYRO-SENSOR

SERIAL NUMBER: 11054081

FILING DATE: 02/08/2005

FILING DATE: 03/14/2006

TITLE: PIEZOELECTRIC RESONATOR AND THE METHOD FOR MAKING THE SAME SERIAL NUMBER: 10413083

PATENT NUMBER: 6859110

FILING DATE: 04/14/2003

FILING DATE: 04/14/2003

FILING DATE: 04/14/2003

FILING DATE: 04/14/2003

FILING DATE: 02/22/2005

FILING DATE: 02/22/2005 FILING DATE: 02/08/2005 ISSUE DATE: 03/14/2006 METHOD FOR MAKING THE SAME SERIAL NUMBER: 06620798X

PATENT NUMBER: RE32368

FILING DATE: 06/14/1984

ISSUE DATE: 03/10/1987

FILING DATE: 03/10/1987

FILING DATE: 09/17/2003

SERIAL NUMBER: 10664821

FILING DATE: 09/17/2003

PATENT NUMBER: 6915694

FILING DATE: 09/17/2003

FILING DATE: 07/12/2005

FILING DATE: 07/12/2005

FILING DATE: 07/12/2005

3/18/06 11:56

ANTIONE ROYALL, EXAMINER ASSIGNMENT SERVICES BRANCH PUBLIC RECORDS DIVISION

## 700248759

om PTO-1595 (Rev. 04/05) 2MB No. 0651-0027 (axp. B/30/2508) RECORDATION FOF	United States Patent and Trademark Of	
PATENT		
To the Director of the U.S. Patent and Trademark Office; Please	record the attached documents or the new address(as) below	
1. Name of conveying party(ies):	2. Name and address of receiving party(les)	
Toyo Communication Equipment Co., Ltd.	Name: Epson Toyocom Corporation	
A. Patent Application No.(a) 10/626,478 10/753,986	Internal Address: Street Address: 484, Ysukagoshi 3-chome Sahvai-ku Kawasaki-shi 212-8513 JAPAN City: State: Country: Additional name(s) & address(es) what is locument is being filed together with a new application. B. Patent No.(s) 7,012-353 6,915,894	
10/654, BO2  Additional numbers attached	6,859,110 RE32,368	
i. Name and address to whom correspondence concerning document should be mailed:	Total number of applications and potents involved:	
Name: Peter C. Schechter DARBY & DARBY P.C. internal Address: Atty. Okt.: 07610/0004691-US0; 1004691-US0; 0004229-US0; 0200748-US0; 020087-US0; 0004234-US0 Street Address: P.O. Box 5257	7. Total fee (37 CFR 1.21(h) & 3.41) \$ 280,00  Authorized to be charged by credit card  X Authorized to be charged to deposit account  Enclosed  None required (government interest not affecting title	
City: New York	3. Payment information	
State: NY zip: 10150-5257	a. Credit Card Last 4 Numbers Expiration Date b. Deposit Account Number D4-0100	
Phone Number: (212) 527-7723		
Fax Number: (212) 527-7701		
Email Address: pschechter@darbylaw.com Signature:	Authorized User Name Peter C. Schechter	
	Mornh 7 2006	
Signature	March 7, 2006	
Flynn Barrison - 53,970 Name of Person Signing	Total number of pages incarding cover sheet, attachments, and documents:	

Express Mall Label No.

\$280.00 U401UN 10626478

### 現在事項全部証明書

川崎市幸区塚越三丁目484番地 エプソントヨコム株式会社 会社法人等番号 0201-01-012282

商号	東洋通信機株式会社	
	エプソントヨコム株式会社	
	•	平成17年10月 3日登記
本 店	川崎市幸区塚越三丁目484番地	
公告をする方法	日本経済新聞にこれを掲載する。	
		平成17年10月 3日登記
貸借対照表に係る 情報の提供を受け るために必要な事	<pre>http://www.epsontoyoc om.co.jp/kessankoukok u/index.html</pre>	平成17年10月 1日変更
項		平成17年10月 3日登記
●会社成立の年月日	昭和24年11月12日	
●目的	1. 次に示す物品の製造、修理、加工、販売並びに代理販売及び関連工事の請 負。 (イ) 水晶、セラミック等圧電振動子、光学部品及びセンサー部品並びにそれ らの応用機器及び部分品。 (ロ) 人工水晶及びその他の人工結晶類並びにそれらの応用加工品。 2. 前号に付帯若しくは関連する一切の事業。 3. 不動産の賃貸。 4. 関連事業への投資。 平成17年10月 3日登記	
一単元の株式の数	普通株式 1000株 甲種種類株式 1000株	
		平成17年10月 3日登記
発行する株式の総数	7 億株	
		平成17年10月 3日登記
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1億7524万6174株 各種の株式の数 普通株式 1億5524万6174株	
	甲種種類株式 2000万株	平成17年10月 3日登記
資本の額	金95億6035万6646円	

整理番号 カ092577

\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

1/6

_		
	発行する各種株式の内容及び数	普通株式 6億8000万株 甲種種類株式 2000万株 ただし、普通株式につき消却、又は甲種種類株式につき消却又は普通株式への転換が行われた場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる。 利益配当 毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主 (以下「普通株主」という)又は普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という)に対する利益配当金が、1株につき年2円に満たない場合は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された甲種種類株式を有する株主(以下「甲種種類株主」という)又は甲種種類株式を有する株主(以下「甲種種類養量質権者」という)に対し、利益配当金(以下「劣後配当金」という)を支払わない。 ②普通株主又は普通登録質権者に対する利益配当金が年2円以上の場合、甲種種類株主又は普通登録質権者に対して1株につき年50円を上限として劣後配当金を支払うことができる。  受け・消却 当会社は、株主に配当すべき利益をもって、いつでも甲種種類株式の一部又は全部を質受け、消却することができる。  新株引受権等 当会社は、法令に定める場合を除き、甲種種類株式について株式の併合又は分割を行わない。当会社は、甲種種類株式について株式の併合又は分割を行わない。当会社は、甲種種類株式について株式の併合又は分割を行わない。当会社は、甲種種類株式について株式の併合又は分割を行わない。当会社は、同期間の末日の翌日以降の、取締役会で定める日をもって、甲種種類株式への一斉転換甲種種類株式の転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった甲種種類株式に一、は新株子約権付社債の引受権を与えない。  ・普通株式となる。 ・転後の最初の利益配当金等甲種種類株式の最初の利益配当金等甲種種類株式の転換により発行された普通株式の最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求が4月1日から翌年3月31日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月3日までになされたときには月1日に、10月1日から翌年3月3日までになされたときにより月1日に、10月1日から翌年3月3日までになされたときにより月1日に、10月1日から翌年3月3日までになされたときにより月1日に、10月1日から翌年3月3日までになされたときによりますにないますにないますにないますによりますにないますにないますにないますにないますにないますによりますにないますにないますによりますによりますによりますによりますによりますによりますによりますにより
	転換予約権付株式 の発行に関する定 め	甲種種類株主は、平成17年10月1日から平成27年9月30日までの間(以下「転換を請求し得べき期間」という)、以下の条件で、いつでも甲種種類株式の普通株式への転換を当会社に請求することができる。 平成17年10月 3日登記
	転換予約権付株式 の転換の条件及び 転換請求期間(定 款に定めのない場 合)	① 当初転換比率は、1.00(種類株式1株につき普通株式1株)とする。 ② 甲種種類株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換比率を次に定める算式(以下「転換比率調整式」という)により調整するものとする。調整後転換比率は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。  新規発行 1株当たり普通株式数×払込金額  既発行 + 普通株式数 1株当たりの時価 調整後転換比率=調整前転換比率+  既発行普通株式数 + 新規発行普通株式数
1		本項における時価とは、調整後転換比率の適用の基準となる日に先立つ4

5取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する)とする。ただし、当会社の普通株式が調整後転換比率の適用の基準となる日に先立って株式会社東京証券取引所において上場廃止された場合には、当会社の普通株式の上場廃止の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する)をもって、本項の時価とみなす。

- i )転換比率調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
  - 調整後転換比率は、当該発行する株式の払込期日以降、又は募集のための 株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- 株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。 ii)株式の分割により普通株式を発行する場合 調整後転換比率は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用 する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてそ の部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議す る場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の 日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換 比率は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日 の翌日以降にこれを適用する。
- iii)株式の併合により普通株式数を変更する場合 調整後転換比率は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。転換比 率調整式で使用する新規発行普通株式数は、減少する普通株式数を負の値 で表示し、これを使用するものとする。iv)転換比率調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に
- iv) 転換比率調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に 転換できる証券、又は転換比率調整式に使用する時価を下回る価額をもっ て当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に 付されたものを含む)を発行する場合 調整後転換比率は、その発行日に、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換又は全ての新株予約 権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又はその募集のため の株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、転換価額又は新株予約 権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの価額がその発行日又は募集 のための株主割当日において確定しない場合、調整後転換比率は、転換価 額又は新株予約権の行使価額が決定される日に、発行される証券の全額又 は全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以 降これを適用する。
- (2) 上記i) 乃至iv) に掲げる場合のほか、合併、資本の減少又は会社の分割等により転換比率の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換比率に変更される。
- (3) 転換比率調整式で使用する調整前転換比率は、調整後転換比率を適用する前日において有効な転換比率とする。
- (4) 転換比率調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合は その日、株主割当日がない場合は調整後転換比率を適用する日の1ヶ月前 の日における既発行普通株式数とする。
- (5) 転換比率調整式により算出された調整後転換比率と調整前転換比率との差額が0.01未満にとどまる場合は、転換比率の調整は行わない。ただし、その後転換比率の調整を必要とする事由が発生し、転換比率を算出する場合には、転換比率調整式中の調整前転換比率に代えて調整前転換比率から

		· <del></del>
	この差額を加除した額を使用する。 ③ 転換により発行すべき普通株式数 甲種種類株式の転換により発行すべき普通株 転換により発行 甲種種類株主が転換 すべき普通株式数 = に提出した甲種種類 発行すべき普通株式数の算出にあたって、1 これを切り捨てる。	請求のため 株式数 × 転換比率
名義書換代理人の 氏名及び住所並び に営業所		
役員に関する事項	取締役 中 市 聰	平成16年 6月29日就任
		平成16年 7月 8日登記
	取締役 浅 沼 信 久	平成16年 6月29日就任
		平成16年 7月 8日登記
• •	取締役 加々美健雄	平成17年 6月29日就任
· •		平成17年 6月30日登記
	取締役 宮 澤 要	平成17年 6月29日就任
		平成17年 6月30日登記
	取締役 伊藤一紀	平成17年 6月29日就任
		平成17年 6月30日登記
	取締役 大槻正博	平成17年 6月29日就任
		平成17年 6月30日登記
	長野県上伊那郡辰野町大字赤羽664番地13	平成17年 6月29日就任
	代表取締役 加 々 美 健 雄	平成17年 6月30日登記
*	長野県諏訪市杉菜池1951番地9 代表取締役 宮 澤 要	平成17年 6月29日就任
		平成17年 6月30日登記
	監査役 高 沢 幸 次	平成16年 6月29日就任
		平成16年 7月 8日登記

整理番号 カ092577 \* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

4 / 6

	監査役   演 典 幸   平成17年 6月29日就任
	平成17年 6月30日登記
	監査役 喜 多 勝 彦 平成17年 6月29日就任
	平成17年 6月30日登記
取締役等の会社に 対する責任の免除 に関する規定	当会社は、商法第266条第12項の規定により、取締役会の決議をもって、 同条第1項第5号の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)の責任を 法令の限度内において免除することが出来る。 当会社は、商法第280条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監 査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することが できる。 平成17年10月 3日登記
社外取締役の会社 に対する責任の制 限に関する規定	当会社は、商法第 2 6 6 条第 1 9 項の規定により、社外取締役との間に、同条 第 1 項第 5 号の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結することができ る。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、商法第 2 6 6 条第 1 9 項各号に定める金額の合計額とする。 平成 1 6 年 6 月 2 9 日設定 平成 1 6 年 7 月 8 日登記
新株子約権	東洋通信機株式会社130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下本社債という)に付された新株予約権新株予約権の数54個新株予約権の数64個新株予約権の目的たる株式の種類及び数普通株式本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、各社債権者が行使請求のために提出した本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額(転換価額)で除した数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。各新株予約権の発行価額無償名新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本新株予約権付社債の発行価額と可額とする。(2)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本新株予約権付社債の発行価額と同額とする。(2)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初425円とする。新株予約権の行使の条件(払込価額及び行使期間を除く。)当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、また、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり、当該終値が各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成19年12月13日以降、本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以降本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。

川崎市幸区塚越三丁目484番地 

> 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件 会社が新株子約権を消却することができる事由及び消却の条件 当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当 社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以 前に、また、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終 値がある20連続取引日にわたり、当該終値が各取引日に適用のある転換価 額の130%以上であった場合、平成19年12月13日以降、残存する社 債の全部を繰上位置することができ、この場合、本新株予約権の全部を同時 に無償で消却する。

> > 平成16年12月22日登記

これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明 した書面である。(横浜地方法務局川崎支局管轄)

2月 8日

平成18年東京法務局多摩出張所

登記官

佐 恒 藤



整理番号 カ092577

下線のあるものは抹消事項であることを示す。